



# 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場取引所 名

上場会社名 シーキューブ株式会社

コード番号 1936 URL <http://www.c-cube-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 涉

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理部長

(氏名) 平手 一幸

TEL 052-332-8023

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	58,933	△8.1	2,664	△20.9	2,839	△19.3	1,434	△26.4
26年3月期	64,155	18.0	3,366	16.2	3,516	14.3	1,948	9.0

(注) 包括利益 27年3月期 1,898百万円 (△14.1%) 26年3月期 2,210百万円 (5.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	53.26	—	4.7	5.9	4.5
26年3月期	72.35	—	6.7	7.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	47,530	32,080	66.1	1,165.78
26年3月期	48,065	30,568	62.2	1,110.55

(参考) 自己資本 27年3月期 31,396百万円 26年3月期 29,909百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,611	△1,693	△1,768	5,538
26年3月期	2,863	△3,579	△195	3,388

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	377	19.3	1.3
27年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	377	26.3	1.2
28年3月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		22.2	

26年3月期配当金の内訳 普通配当 12円00銭、記念配当 2円00銭(創立60周年記念配当)

27年3月期配当金の内訳 普通配当 12円00銭、特別配当 2円00銭

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	1.8	2,700	1.3	2,900	2.1	1,700	18.5	63.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	27,644,699 株	26年3月期	27,644,699 株
② 期末自己株式数	27年3月期	712,780 株	26年3月期	712,370 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	26,932,163 株	26年3月期	26,932,413 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	39,367	△7.7	827	△49.0	1,185	△40.1	698	△43.5
26年3月期	42,667	15.0	1,622	24.0	1,978	19.8	1,234	17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	25.92	—
26年3月期	45.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	36,750		18,458		50.2	685.36		
26年3月期	37,347		17,818		47.7	661.58		

(参考) 自己資本 27年3月期 18,458百万円 26年3月期 17,818百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
5. その他 .....	20
(1) 役員の変動 .....	20
6. 補足情報 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、昨年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や個人消費低迷の影響が見られた中、継続的な金融緩和や原油価格下落、米国を中心とした堅調な海外景気を背景とする輸出環境改善や株価上昇の追い風を受け、緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループの主要な事業分野であります情報通信事業分野の内、ブロードバンドサービス市場では、光アクセスサービスの契約数が平成26年12月末に前年同月と比べ137万件増の2,638万件と安定した増加基調で推移しております。光アクセスサービスは、光コラボレーションが平成27年2月から開始され大きな転換期を迎えており、従来の概念に捉われない新たな事業分野への展開や新サービス創出の起爆剤として期待されております。

移動通信事業分野では、スマートフォンやタブレット端末などの利用拡大が継続する一方、平成27年5月からのSIMロック解除の義務付けなど、格安スマホの普及促進やウェアラブル端末の発売とも相まって新たな競争時代に突入しています。また、訪日外国人旅行者拡大や、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた取り組みとして、公衆無線LAN「Wi-Fi（ワイファイ）」基地局の増設に拍車がかかるとともに、利便性拡大のため次世代Wi-Fiホットスポットの実用化に向けた取り組みも始まっており利用環境が一段と広がりつつあります。

情報サービス事業においては、クラウドサービスを通じて光アクセスサービス・移動通信・Wi-Fiなどが融合し、ビッグデータを活用した医療・農業分野などへの利用促進が進展する一方、ITSなど日々の生活に密着したサービスの多様化・高度化が推進されております。

このような事業環境下、当社グループにおきましては、中期経営計画「SGK2015」の2年目として、成長を加速させる年度と位置付け、積極果敢にチャレンジしてまいりました。具体的には、アクセス系保守業務等において愛知県大府市に完成した共和ビルでの昨年4月の営業開始を皮切りに、岐阜県高山エリアや静岡県伊東エリアでの受託開始など、事業領域拡大と利益確保に努めてまいりました。また、技術力No. 1をさらに強固なものとするため平成27年3月に春日井ビル屋外研修施設を収容する建物を新築し、研修環境の充実を図るとともに雨天、炎天下など様々な作業環境に対応した全天候型の施設といたしました。

また、昨年4月に単独組織化し体制強化を図ったソリューション事業部および格上げした東京支社を中心に新規成長分野への取り組みを進め、メガソーラー設備工事のさらなる展開はもとより、EV充電設備工事や経済産業省が実施する「大規模HEMS情報基盤整備事業」に参画し、HEMSモニター募集・機器設置工事を一括受注するなど新エネルギー事業にグループ一体で取り組み、事業分野の拡大を積極的に進めてまいりました。

このように「SGK2015」の2年目として成長戦略の施策展開を積み重ねてきた結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、連結受注高575億3百万円（前期比92.9%）、連結売上高589億33百万円（前期比91.9%）、連結営業利益につきましては、26億64百万円（前期比79.1%）、連結経常利益28億39百万円（前期比80.7%）、連結当期純利益14億34百万円（前期比73.6%）と減収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 通信建設事業

受注高は460億59百万円(前期比94.9%)、売上高は474億89百万円(前期比93.6%)となり、セグメント利益(営業利益)は24億28百万円(前期比85.2%)となりました。

#### ② 情報サービス事業

売上高は114億43百万円(前期比85.4%)となり、セグメント利益(営業利益)は3億20百万円(前期比63.4%)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、アクセス系保守業務や基地局設置を中心とした各通信業者、自治体に対し、積極的に受注活動に取り組むなどの事業展開を図り、以下のとおり見込んでおります。

(連結業績予想)

売上高	60,000百万円	(前期比増減	1.8%)
営業利益	2,700百万円	(前期比増減	1.3%)
経常利益	2,900百万円	(前期比増減	2.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,700百万円	(前期比増減	18.5%)

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

## ① 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べて、3.3%減少し、266億94百万円となりました。

これは、主として受取手形・完成工事未収入金等が19億93百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて、1.9%増加し、208億36百万円となりました。

これは、主として投資有価証券が4億29百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、475億30百万円となりました。

## ② 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて、7.3%減少し、120億52百万円となりました。これは、主として短期借入金が12億63百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、24.5%減少し、33億97百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済期限が一年内となり、8億94百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.7%減少し、154億50百万円となりました。

## ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて、4.9%増加し、320億80百万円となりました。これは、主として利益剰余金が11億3百万円増加したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	63.2	64.6	63.6	62.2	66.1
時価ベースの自己資本比率	19.5	21.0	24.0	25.7	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.7	—	1.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.6	271.6	—	138.3	458.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によるものであります。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付けております。配当政策といたしましては、業績に基づき、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めると共に、安定的配当の継続実施を基本として配分を行う方針といたしております。

この方針に基づき、中間配当を1株につき6円（普通配当6円）といたしました。当期の期末配当金につきましては株主の皆様への利益還元を努めることを考慮いたしまして、1株につき6円（普通配当6円）に特別配当2円を加えて8円、年間14円（普通配当12円、特別配当2円）とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、上記の基本方針及び業績予想から、1株につき中間配当6円及び期末配当8円（普通配当8円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの受注高は、通信建設事業が約80%を占めるため、情報通信事業者の設備動向により、売上高並びに利益が大きく影響を受けることがあります。

また、当社グループは品質、環境、労働安全衛生、情報セキュリティの各マネジメントシステムを導入し“安全・品質・環境・信頼”を確保し、社会に貢献できる企業を目指しておりますが、不測の事態が発生した場合にその状況によっては、当社グループの信頼の失墜となり、会社業績は大きな影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容と当社グループの当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) 通信建設事業

連結財務諸表提出会社でありますシーキューブ(株)は、建設業法の定めるところによる建設業者としての許可を受け、電気通信施設建設工事等に関する総合請負を行っており、西日本電信電話(株)からの受注工事が最も多い状況であります。

シーキューブ(株)は、受注工事の一部を子会社東海通建(株)ほか11社、関連会社三愛建設(株)に発注し施工させております。また、子会社の(株)シーキューブトータルサービスは工事車両のリース事業等を行っております。

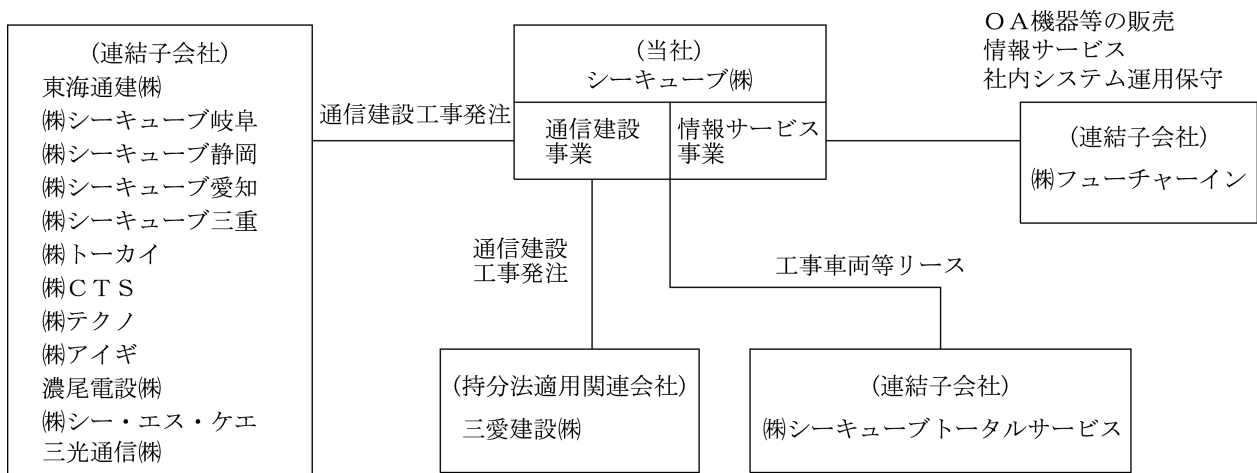
通信建設事業の主な内容は次のとおりであります。

NTT通信設備工事として、NTT西日本向けに通信ケーブル設備、宅内装置、IPネットワークシステムを展開するほか、携帯電話基地局設備、LTE・WiMAX・次世代PHSなどのモバイル設備の設計・施工・保守ならびにNTT以外の電気通信事業者、官公庁や一般企業向けの通信設備工事、情報システム設備の構築等を行っております。

### (2) 情報サービス事業

サーバー・パソコンを主体としたシステム及びIP-PBX、IP電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等をシーキューブ(株)、子会社の(株)フューチャーインで行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

シーキューブグループは企業理念として、

存在意義を「最善の技術で心を伝え 人間性豊かな社会を創造します。」

経営姿勢を「一人ひとりの創意を結集し、夢のあるダイナミックな経営を行います。」

行動指針を「我々はチャレンジ精神とイノベーションでグローバルに行動します。」

と定め、お客さま、株主さま、取引先、従業員、地域社会にとって価値ある企業を目指し、挑戦することを基本方針にしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2015年度(平成27年度)事業計画において、連結売上高 600億円、連結営業利益 27億円の達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記の基本方針をもとに、グループで理念・戦略の共有化を行いグループのシナジー効果を追求して、グループ業績の最大化を目指しております。

当社グループは、2013年度を初年度とし2015年度を最終年度とする新中期経営計画「SGK2015」を策定いたしました。

策定したこの中期経営計画は、主力となる4つの事業「通信建設事業（NTT西日本）」、「通信建設事業（移動通信）」、「通信建設事業（一般）」、「情報サービス事業」のさらなる円滑推進を図るとともに、既存事業の量的、面的拡大と新規事業の開拓を狙いとした成長戦略に果敢に取り組むなど、「お客さま」「株主さま」「取引先」「従業員」「地域社会」から「すごい！」と言っていただける会社創りを軸に置き、積極的な事業展開を行い企業価値の最大化に努めてまいります。

なお、中期経営計画「SGK2015」達成に向けた成長戦略を具現化していくため、組織横断的な検討・推進体制を構築し、営業・施工体制強化のほか、既存エリアの拡大展開、新規成長事業の開拓などに取り組んでまいります。

(注)「SGK2015」：シーキューブグループ新中期経営計画（2013年度からの3か年）のこと。

なお、SGKの意味は、

1つは、『SuGoi Kaisya』（すごい会社）にすること

2つは、『Success and Growth Keys』（成功と発展の鍵）のこと。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは中期経営計画「SGK2015」の最終年度となる今年度を、成長戦略のさらなる推進を図るとともに、急激に変化する事業環境にスピード感を持って対応し事業構造の変革を進める年度と位置付け、グループの総力を結集し柔軟且つ積極的な経営を進めてまいります。

具体的には、アベノミクスによる公共事業拡大や2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた首都圏ICTインフラ工事、新エネルギービジネス等活性化する大きなビジネスチャンスに積極的に取り組んでまいります。さらに設備投資が一巡し踊り場を迎えた移動通信工事にフレキシブルに対応するとともに首都圏機能の強化を図るため、昨年格上げした東京支社の体制強化を図り幅広い事業拡大を推進してまいります。

また、成熟期を迎えた光アクセス工事については、これまでの拠点整備・拡充の効果と技術力の蓄積を礎に、光コラボレーションの提供開始に迅速に対応するとともに、引き続き保守業務の受注拡大に努めてまいります。

さらに、女子力強化のロードマップとなる女性活躍推進プログラムの推進や、機能拡充された研修施設を活用し技術力No.1への取り組みを加速させることにより、「ヒューマン力」の一層の強化に取り組んでまいります。

こうした事業展開により、当社グループの明るい未来を築き上げていくとともに、次世代情報通信の環境整備の一翼を担う企業として、お客様や社会に貢献していくことを目指してまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,549	5,736
受取手形・完成工事未収入金等	19,277	17,283
未成工事支出金	2,975	1,883
商品	135	120
仕掛品	63	52
材料貯蔵品	285	347
繰延税金資産	515	344
その他	828	944
貸倒引当金	△21	△18
流動資産合計	27,609	26,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,999	4,858
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,505	1,348
土地	8,334	8,420
その他（純額）	64	69
有形固定資産合計	14,904	14,697
無形固定資産		
のれん	157	87
その他	425	956
無形固定資産合計	583	1,044
投資その他の資産		
投資有価証券	2,619	3,049
繰延税金資産	1,539	1,199
その他	812	848
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	4,968	5,095
固定資産合計	20,456	20,836
資産合計	48,065	47,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,219	6,072
短期借入金	2,471	1,208
1年内返済予定の長期借入金	12	885
リース債務	78	96
未払法人税等	760	400
未成工事受入金	89	90
賞与引当金	523	523
役員賞与引当金	67	75
工事損失引当金	2	4
その他	2,772	2,696
流動負債合計	12,998	12,052
固定負債		
長期借入金	1,012	117
リース債務	107	139
再評価に係る繰延税金負債	428	367
役員退職慰労引当金	161	169
退職給付に係る負債	2,713	2,556
長期末払金	26	—
その他	47	47
固定負債合計	4,498	3,397
負債合計	17,496	15,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,801	3,801
利益剰余金	23,605	24,708
自己株式	△136	△136
株主資本合計	31,375	32,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459	784
土地再評価差額金	△1,642	△1,648
退職給付に係る調整累計額	△283	△218
その他の包括利益累計額合計	△1,465	△1,082
少数株主持分	658	683
純資産合計	30,568	32,080
負債純資産合計	48,065	47,530

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	50,761	47,489
商品売上高	13,394	11,443
売上高合計	64,155	58,933
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	45,633	42,719
商品売上原価	10,733	9,323
売上原価合計	56,367	52,042
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	5,127	4,769
商品売上総利益	2,660	2,120
売上総利益合計	7,788	6,890
販売費及び一般管理費	4,421	4,225
営業利益	3,366	2,664
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	59	66
受取保険金	22	11
受取賃貸料	55	75
その他	72	68
営業外収益合計	209	222
<b>営業外費用</b>		
支払利息	20	12
賃貸原価	29	29
その他	9	6
営業外費用合計	59	47
経常利益	3,516	2,839
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	32	34
投資有価証券売却益	31	—
負ののれん発生益	11	—
その他	1	2
特別利益合計	76	37
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	38	34
減損損失	56	71
その他	1	1
特別損失合計	96	107
税金等調整前当期純利益	3,496	2,768
法人税、住民税及び事業税	1,507	967
法人税等調整額	△16	329
法人税等合計	1,491	1,297
少数株主損益調整前当期純利益	2,005	1,471
少数株主利益	56	36
当期純利益	1,948	1,434

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,005	1,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	324
土地再評価差額金	—	37
退職給付に係る調整額	—	64
その他の包括利益合計	204	426
包括利益	2,210	1,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,152	1,861
少数株主に係る包括利益	58	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,104	3,801	22,060	△135	29,831
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,104	3,801	22,060	△135	29,831
当期変動額					
剰余金の配当			△403		△403
当期純利益			1,948		1,948
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の 取崩			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,544	△0	1,544
当期末残高	4,104	3,801	23,605	△136	31,375

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	256	△1,642	—	△1,385	589	29,035
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	256	△1,642	—	△1,385	589	29,035
当期変動額						
剰余金の配当						△403
当期純利益						1,948
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の 取崩						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	203	—	△283	△80	69	△11
当期変動額合計	203	—	△283	△80	69	1,533
当期末残高	459	△1,642	△283	△1,465	658	30,568

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,104	3,801	23,605	△136	31,375
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	2	—	2
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,104	3,801	23,607	△136	31,378
当期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
当期純利益			1,434		1,434
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の 取崩			43		43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,101	△0	1,100
当期末残高	4,104	3,801	24,708	△136	32,479

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	459	△1,642	△283	△1,465	658	30,568
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	3	5
会計方針の変更を反映 した当期首残高	459	△1,642	△283	△1,465	662	30,574
当期変動額						
剰余金の配当						△377
当期純利益						1,434
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の 取崩						43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	324	△6	65	383	21	404
当期変動額合計	324	△6	65	383	21	1,505
当期末残高	784	△1,648	△218	△1,082	683	32,080

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,496	2,768
のれん償却額	52	70
減価償却費及びその他の償却費	1,290	1,273
減損損失	56	71
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	7
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△65	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,369	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,259	△31
受取利息及び受取配当金	△59	△66
支払利息	20	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,124	1,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,044	1,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	200	△146
その他の負債の増減額 (△は減少)	747	13
その他	128	△151
小計	4,642	6,871
利息及び配当金の受取額	59	66
利息の支払額	△20	△12
法人税等の支払額	△1,817	△1,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,863	5,611
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△116	△365
定期預金の払戻による収入	94	328
有形固定資産の取得による支出	△2,011	△1,087
有形固定資産の売却による収入	46	81
投資有価証券の取得による支出	△63	△5
投資有価証券の売却による収入	35	-
事業譲受による支出	△1,385	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	48	-
その他	△227	△644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,579	△1,693
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	560	△1,263
長期借入れによる収入	31	120
長期借入金の返済による支出	△236	△142
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△404	△377
少数株主への配当金の支払額	△7	△13
その他	△138	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195	△1,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△910	2,149
現金及び現金同等物の期首残高	4,299	3,388
現金及び現金同等物の期末残高	3,388	5,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

子会社は全て連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(1社)に対する投資について、持分法を適用しております。

持分法適用会社数及び会社名

関連会社1社

三愛建設株

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

材料貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、親会社の本店建物、構築物並びに機械装置(建物に附帯する立体駐車場)、連結子会社のうち2社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

③ リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。



(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

③ 役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員の退職金の支給に備えるため、会社内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 売上高及び売上原価の計上基準

請負工事及び受注製作ソフトウェアに係る売上高の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他は工事完成基準を適用しております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

3年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度において、退職給付に係る負債が9百万円減少し、利益剰余金が2百万円、少数株主持分が3百万円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ48百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「通信建設事業」と「情報サービス事業」の2つの事業を当社及び各連結子会社がそれぞれ展開しており、当社はこの2つを報告セグメントとしております。

「通信建設事業」は、電気通信設備・電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業を、「情報サービス事業」は、サーバー・パソコンを主体としたシステム及びI P-P B X、I P電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等の事業をそれぞれ行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「通信建設事業」のセグメント利益が37百万円増加し、「情報サービス事業」のセグメント利益が11百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,761	13,394	64,155	—	64,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	253	685	939	△939	—
計	51,014	14,079	65,094	△939	64,155
セグメント利益	2,849	504	3,354	12	3,366
セグメント資産	42,234	6,341	48,575	△510	48,065
その他の項目					
減価償却費	1,241	70	1,312	△29	1,282
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,370	174	2,545	△22	2,522

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,489	11,443	58,933	—	58,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	289	1,120	1,409	△1,409	—
計	47,779	12,564	60,343	△1,409	58,933
セグメント利益	2,428	320	2,748	△83	2,664
セグメント資産	42,319	5,820	48,139	△609	47,530
その他の項目					
減価償却費	1,194	86	1,280	△26	1,254
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,461	305	1,766	△86	1,680

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	22,033	通信建設事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	21,749	通信建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,110.55	1,165.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.35	53.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,948	1,434
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,948	1,434
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,932	26,932

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	30,568	32,080
普通株式に係る純資産額 (百万円)	29,909	31,396
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	658	683
普通株式の発行済株式数 (千株)	27,644	27,644
普通株式の自己株式数 (千株)	712	712
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	26,932	26,931

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、それぞれ1円26銭及び1円17銭増加しております。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (平成27年6月25日付予定)

①新任取締役候補

取締役 経営企画部長兼ソリューション事業部長 石田 浩之 現 理事経営企画部長兼ソリューション事業部長

取締役 山崎 正美 現 東邦不動産株式会社代表取締役社長

(注)山崎正美氏は会社法で規定されている社外取締役の候補者です。

## 6. 補足情報

## 参考資料

(営業収益等の推移)

(単位 百万円)

	売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率	当期 純利益	対前期 増減率
平成23年3月期 (第58期)	49,997	4.6%	2,260	29.9%	2,470	32.0%	1,047	7.8%
平成24年3月期 (第59期)	48,450	△3.1%	2,296	1.6%	2,502	1.3%	1,530	46.0%
平成25年3月期 (第60期)	54,382	12.2%	2,898	26.2%	3,076	22.9%	1,788	16.9%
平成26年3月期 (第61期)	64,155	18.0%	3,366	16.2%	3,516	14.3%	1,948	9.0%
平成27年3月期 (第62期)	58,933	△8.1%	2,664	△20.9%	2,839	△19.3%	1,434	△26.4%

(設備投資について)

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
土地、建物、構築物	1,093	329
機械・運搬具、工具器具備品等	1,429	1,676
合計	2,522	2,005
減価償却費	1,282	1,254

次期(平成27年4月～平成28年3月)の計画としては、土地・建物等に105百万円、機械・運搬具等に1,321百万円並びに工具器具・備品に88百万円の合計1,515百万円を予定しております。

(連結生産、受注及び販売の状況と予想)

(単位 百万円)

工 事 種 別	期 別	前連結 会計年度 (25.4.1～ 26.3.31)	当連結 会計年度 (26.4.1～ 27.3.31)	対前年比 増減	次期予想 (27.4.1～ 28.3.31)	対前年比 増減
		金額	金額	%	金額	%
売上高	通信建設業	50,760	47,489	△6.4	48,500	2.1
	情報サービス事業	13,394	11,443	△14.6	11,500	0.5
	合計	64,155	58,933	△8.1	60,000	1.8
受注高	通信建設業	48,517	46,059	△5.1	48,500	5.3
	情報サービス事業	13,394	11,443	△14.6	11,500	0.5
	合計	61,912	57,503	△7.1	60,000	4.3
受注残高	通信建設業	8,012	6,582	△17.8	6,582	—
	合計	8,012	6,582	△17.8	6,582	—